

中北 浩爾 一橋大学大学院社会学研究科教授

1989年は文字通り激動の年であった。1月7日、昭和天皇が「崩御」し、元号が平成に変わった。リクルート事件などを背景に6月2日に竹下登内閣が退陣に追い込まれ、宇野宗佑内閣に交代したが、7月23日の参院選で大敗し、海部俊樹内閣が成立した。11月10日にはベルリンの壁が崩壊し、12月3日、米ソ首脳がマルタ会談で冷戦の終結を宣言した。

連合が結成されたのは、その最中の11月21日のことである。日本では長年、総評・同盟・中立労連・新産別の4団体にナショナル・センターが分かれ、争ってきた。労働組合の影響力を高めるべく連合が結成され、労働戦線が統一したことは、歴史的にみて画期的なことであった。

その当時、メディアが大きく報じ、土井ブームの下、参院選で社会党を中心とする野党が躍進したこともあり、大学生であった私自身、少なからぬ期待を寄せたことを記憶している。自民党と財界の主導で作られ、上げられた「経済大国、生活小国」が変わる。そうした道を連合と野党が今後、切り開いていくのではないのか、と。

なかきた こうじ

1968年生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程中途退学。博士（法学）。専門分野は、日本政治外交史、現代日本政治論。大阪市立大学法学部助教授、立教大学法学部教授などを経て、現職。

著書に『自民党政治の変容』（NHK出版、2014年）、『自民党—「一強」の実像』（中公新書、2017年）、『自公政権とは何か』（ちくま新書、2019年）など。

1987年 11月 20日	全日本民間労働組合連合会（民間連合）結成
1989年 11月 21日	日本労働組合総連合会（連合）結成（78組織、800万人）
1993年 8月 9日	細川護熙内閣発足（非自民8党派）
1999年 10月 14日	第6回定期大会（～15日）、政治方針改訂（民主党基軸）
2001年 4月 26日	第一次小泉純一郎内閣発足（自民党、公明党、保守党）
2001年 10月 4日	第7回定期大会（～5日）、「21世紀ビジョン」採択
2003年 9月 12日	連合評価委員会「最終報告」
2006年 10月 13日	連合・民主党共同宣言「ともに生きる社会をつくる」
2007年 10月 15日	非正規労働センター設置
2009年 9月 16日	鳩山由紀夫内閣発足（民主党、社民党、国民新党）
2010年 12月 2日	第59回中央委員会、「『働くことを軸とする安心社会』に向けて」確認
2012年 12月 26日	第二次安倍晋三内閣発足（自民党、公明党）
2015年 4月 1日	連合大学院開講

歴代会長・事務局長

	会長	会長代行	事務局長
1989.11 ~ 1993.10	山岸 章 (情報労連)	藁科満治 (電機連合) (1989.11 ~ 1991.11)	山田精吾 (ゼンセン同盟)
1993.10 ~ 1994.10	山岸 章 (情報労連)	芦田甚之助 (ゼンセン同盟)	鷺尾悦也 (鉄鋼労連)
1994.10 ~ 1997.10	芦田甚之助 (ゼンセン同盟)	後藤森重 (自治労)	鷺尾悦也 (鉄鋼労連)
1997.10 ~ 2001.10	鷺尾悦也 (鉄鋼労連)	榎本備夫 (自治労)	笹森 清 (電力総連)
2001.10 ~ 2005.10	笹森 清 (電力総連)	大原義行 (自治労) (2001.10 ~ 2001.11) 榑原長一 (日教組) (2001.11 ~ 2004.6) 人見一夫 (自治労) (2004.6 ~ 2005.10)	草野忠義 (自動車総連)
2005.10 ~ 2009.10	高木 剛 (UI ゼンセン同盟)	森越康雄 (日教組) (2005.10 ~ 2007.10) 岡部謙治 (自治労) (2007.10 ~ 2009.10)	古賀申明 (電機連合)
2009.10 ~ 2013.10	古賀申明 (電機連合)	徳永秀昭 (自治労)、岡本直美 (NHK 労連)	南雲弘行 (電力総連)
2013.10 ~ 2015.10		氏家常雄 (自治労)、岡本直美 (NHK 労連)	神津里季生 (基幹労連)
2015.10 ~ 2017.10	神津里季生 (基幹労連)	川本 淳 (自治労)	逢見直人 (UA ゼンセン)
2017.10 ~ 2019.10		逢見直人 (UA ゼンセン)、川本 淳 (自治労)	相原康伸 (自動車総連)

それから30年が過ぎた。結果はどうであったか。平成不況と新自由主義的改革、グローバル化の進展などを背景に、非正規雇用の増大、実質賃金の低迷など、雇用の劣化が進んでいる。現在では、「経済大国」という日本のナショナル・アイデンティティすら失われかけている。

労働組合は組織率の低下に歯止めがかからず、発足時800万人といわれた連合は、今では680万人程度、一部の組合が脱退するなど、求心力も高いとはいえない。組合リーダーのなり手不足が深刻であり、連合の役員人事も、それと無縁ではない。なによりも連合の社会的な存在感が、結成時に比べて著しく失われている。

政治的にも苦境に陥っている。2009年には民主党政権が樹立されたが、期待外れに終わった。その結果、自公連立の安倍晋三内閣が続き、連合は硬軟取り混ぜた方法によって揺さぶられてきた。また、希望の党への合流をめぐる民進党が分裂し、現在も立憲民主党と国民民主党が分立している。

もちろん、連合が何も手を打ってこなかったわけではない。非正規労働センターの開設にみられるように非正規を含む組織化に積極的に取り組む方針が確

認され、地域協議会をベースに地域活動を柱の一つとして位置づけるようになった。民主党政権の樹立それ自体は、大きな成果であったはずだ。

この特集では、連合結成30年に際して、三人のキーマンに上記のような疑問を投げかけてみた。元・前会長の高木剛、古賀申明両氏と、連合のプレーンの一人の高木郁朗教授である。その内容を要約するようなことは敢えてしない。それぞれをお読みいただくと幸いである。

私自身、各氏の提言に付け加えることがあるとすれば、労働組合で頻繁に使われる「対応」という言葉に示される、受け身の姿勢からの脱却が必要ではないかと考えている。ルーティン・ワークに忙殺され、戦略性が乏しい。本部の企画局に参謀本部的な機能を持たせる、連合総研を有効に活用するなどして、ダイナミックな運動を展開するよう期待したい。

連合に対する批判は少なくないが、もし連合が存在しなければ日本社会はよりよいものになっていたであろうか。答えは否だ。しかし、連合への批判が期待の裏返しだとしたら、それに満足することはできない。30年前に抱いた期待を失っていない者として、一層の奮起を望んでいる。■